

・経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 損益

当中間連結会計期間は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、その他業務収益、その他経常収益及び役務取引等収益が増加し、前中間連結会計期間対比1.0%増の1兆7,781億円となりました。経常費用は、その他業務費用及び営業経費が減少する一方、貸倒引当費用の増加等によりその他経常費用が増加したことを主因とし、前中間連結会計期間対比4.3%増の1兆6,640億円となりました。

その結果、経常利益は1,141億円、特別損益等を勘案した中間純利益は533億円となりました。

(2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆2,865億円増加して6兆7兆6,199億円となり、譲渡性預金は、同4,811億円減少して3兆383億円となりました。

一方、貸出金は、同392億円増加し、5兆4,220億円となりました。

総資産は、同1兆1,609億円減少し、10兆542億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、中間純利益を計上する一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比500億円減少して3兆209億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3兆2,307億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆9,064億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,178億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3兆3,276億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65(前中間連結会計期間対比4)%、リース業が19(同+2)%、その他事業が16(同+2)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が91(前中間連結会計期間対比+1)%、米州が4(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同1)%、3(同+1)%となりました。

(6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率は、10.93%となりました。

2. 平成17年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成17年3月期につきましては、強力な事業基盤を有するグループ各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることにより、グループ全体の収益力を強化してまいります。また、引き続き不良債権の削減と保有株式の圧縮に努め、バランスシートのクリーンアップの総仕上げに取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,500億円、連結経常利益4,700億円、連結当期純利益1,800億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円

(注) 上記の配当予定額は、本年5月時点での見通しと同じであります。